

メジャーを始めとする外国企業の対中国石油・エネルギー市場の進出について

Expansion of Oil Majors and foreign firms in China

(財)日本エネルギー経済研究所 郭 四志

Kaku Shishi(Guo Si Zhi), The Institute of Energy Economics, Japan

はじめに

1990年代以来、中国の「改革・開放」による経済の高度成長に伴い、中国の石油を始めとしたエネルギー需要が大きく拡大した。エネルギー消費は、1980年の6億トンが1996年には13.9億トンに達した。「BP Statistical Review of World Energy(BP統計)」によると、2001年における中国の一次エネルギー消費は、8億3,970万石油換算トン(TOE)となっており、世界のエネルギー消費の9.2%を占め、アメリカに次ぐ世界第2位のエネルギー消費大国となっている。こうした背景下で、中国のエネルギー需要の増大に伴う国内石油・天然ガスなど資源開発の外資導入政策・措置、WTO加盟に伴う石油・エネルギー市場の自由化・規制緩和政策は、国際エネルギー産業に大きな投資チャンスをもたらしてくる。一方、国際石油・エネルギー産業、メジャーなどの外国石油企業にとって市場経済に転換しつつある発展途上国である中国の政治・経済体制、エネルギー政策の不安定さやエネルギー分野での投資リスクはつきまとうものの、その経済成長に伴うエネルギー需要と潜在的エネルギー市場の大きさと、潜在的エネルギー資源の豊富さが中国での巨大エネルギーマーケット創出の期待となっている。こうして、メジャーを始めとした外国企業は、自らの企業優位、成長、利益拡大を図る国際経営戦略に基づき、1980年代から対中国石油探鉱開発投資を始めて以来、近年エネルギーの様々な分野での投資を加速している。本稿では、まず中国の外資導入政策を概観した上で、メジャーを始めとする外国企業の対中国石油・エネルギー市場進出の展開を考察する。

1、中国石油産業の対外開放と外資導入政策

中国は1980年以来、外国直接投資受入れを進めた下で、石油産業に関して、資金、技術と先進的管理経験・ノウハウを吸収するために、上下流分野において、対外開放・外資導入を積極的に行ってきた。そのための外資導入政策・措置及び石油産業の動きは主として、以下のように簡潔にまとめられる。

(1)上流分野の外資導入政策措置

1982年1月と1993年10月に中国政府はそれぞれ陸上石油資源対外協力条例と海洋石油資源対外資源条例を公表し、そしてこの条例の下で、海洋油田の探鉱開発は1982年、1984年、1989年、1993年、1999及び2000年に五次国際入札、陸上油田の探鉱開発は1993年、1994年、1995年に三次国際入札を発表していた。これらの上流分野の条例と国際入札の探鉱開発に関する政

策・措置は主に以下のようなものである。

外資との契約方式と資本比率：主として生産物分与(PS)契約、中国側51%、外国側49%。

契約担当者：陸上については中国石油天然ガス集団(CNPC)、中国石化江集団(Sinopec)、海洋については中国海洋石油総公司(CNOOC)。政府の事業参加：原則として契約の当事者である外国石油企業は、探鉱における投資及び創業を受け持ち、すべてのリスクを負う。外国企業は契約の条件に従ってCNPC、SinopecまたはCNOOCが生産操業を引き継ぐまで、開発及び生産操業に対し責任を負い、契約に従って生産原油からの投資の回収及び報酬を受け取る。所得税：法人税30%(但し、軽減税率適用の場合もある)、地方税3%。ロイヤルティ：生産量に応じて0~12.5%を適用する。ボーナス：サインボーナス、生産ボーナス、教育訓練ボーナスなどは個別の契約に定める。対外特別優遇税制：中国側と合作して石油開発を行う外国石油企業が複数の契約作業区域を有するケースで、そのうちの一つの損失が出た場合には他の契約区域からの利益と合算して課税所得を計算することができる。石油開発に従事する企業開発段階での投資については、井戸を単位とした支出は坑井の生産開始から6年以上の期間で分割して償却することができる。生産開始から引き続き発生した開発投資については毎年度累計し、順次翌年から6年以上の期間で分割して償却することができる。

(2) 下流分野における外資導入政策措置

中国の外資導入政策は1979年以来、現在に至って、政策の発足(1979~83年)、拡充(1983~1989年)、促進・調整と再促進(1990~現在)時期を経て、「合弁法」(「中外合資経営企業法」1979年)、「独資法」(「100%出資する外国企業に関する法」1986年)、「中外合作経営法」(契約型合弁企業法)という外国の対中投資を行う際の基本法いわゆる「三法」を中心に展開し、また、「外国投資奨励規定」(「製品輸出・先進技術企業と認定し優遇を与える規定」1986年)、「外商投資産業指導暫定規定・外商投資指導目録(1995年、1998年)」を加え、2000年から2001年にかけて上述した「三法」が改正され、さらにWTO加盟後の今年4月に新しい「外商投資産業指導暫定規定・外商投資指導目録」を公布し、1995、1998年の旧規定と目録を廃止した。

2001年に「三法」が改正された主なポイントは、外貨バランスの維持義務の廃止、ローカルコンテンツ要求の廃止、輸出義務要求の撤廃、各企業の生産経営計画の政府への届け出規定の削除等である。また、新たな「規定・目録」は「奨励」、「制限」、「禁止」の3種の区分、奨励類・制限類に関する審査認可権限の緩和、中西部への投資誘致のさらなる強化が特徴である。具体的に奨励類が86項目から262項目に大幅に増える一方、制限類が112項目から75項目に減少した。エネルギー分野に係る(石油の探鉱開発及びEORアスファルト・石油機械・石油コックス油加工、石油・ガスパイプライン、油ガスタンク、ターミナル建設・経営等)従来の奨励項目を始め、自動車製造、天然ガス・原子力・石炭による発電所の建設・経営、一般商品の卸売り・小売及び物流配送等が制限類から奨励類に変更され、従来禁止されていた都市ガス、供給パイプライン網の建設などが制限類になり、外資の参入が可能になった。この他、同目録には制限類として製油所、石油製品の卸売り及びSSの建設・経営が可能になった。

要するに中国の石油・エネルギー分野における大きな外資導入政策の特徴は、他の業種と比べ、現段階で外資の出資率が50%以下であるが、探鉱開発事業に関する輸入設備資材が免税となることである。なお、企業所得税(30%)・地方税(3%)という税率は、とりわけ経済特別区・経済技術開発区・経済開放区及び中西部地域において、実施されている15%の企業所得税率は、他の国・地域と比べ、より低いインセンティブがある。これらの政策・措置は、外国企業の対中石油・エネルギー分野進出を推進してきた。

2、メジャーなどの外国企業の進出

(1) 上流分野における探鉱開発への参加

中国は油田の探鉱開発は1970年代末以後、探査開発の弱い海洋での探査開発分野から外国に開放してきた。その後、石油生産による国内供給が中国の高度成長に伴う石油需要の拡大に追いつかず、主力油田の石油生産の停滞による国内石油生産が伸び悩んでいることから、1993年以後、陸上鉱区の部分も外国に開放するようになった。

外国企業の海洋油田での探鉱開発

2002年1月時点で、メジャ など70の外国石油会社は中国の海洋油田の探鉱開発分野に進出し、147件の探鉱開発契約を中国3大石油グループの一つである中国海洋石油総公司(CNOOC)と結んでいる。近年、外国石油会社は、新しくCNOOCと21の開発契約を結んでいる(表1参照)。メジャ などの外国石油企業の海上探鉱開発への積極的参加により、中国海洋油田の生産量が高くなり、また、確認可採埋蔵量が拡大してきた。

渤海湾油田では、とくに注目なのは、Phillips PetroleumとCNOOCとの蓬莱19-3鉱区での共同開発プロジェクトにより、1999年に同地区で確認埋蔵量6億トンの油田を発見したことである。また、2000年からの1年余りの間にメジャーなどの外国石油会社とCNOOCと共同探査・開発により、渤海で1億トン級の油田を7カ所発見しており、石油埋蔵量は2倍以上に増え、過去32年間の累計確認量を上回っている。こうして、現在渤海湾油田は、埋蔵量が30億トンを越える海上油田となっており、今後さらに15億トンの石油が発見される期待で、埋蔵量は45億トンに達すると見込みである。

南シナ海では、1980年以来、Occidental、Esso、Phillips、Texaco、BP、ACT(Agip,Chevron, Texaco)、豪 Ampolex および日本 JHN グループが入札を経て探査と開発の契約した。1983年にメジャーなどの外国企業の南シナ海探査開発分野へ進出して以来、珠江口、北部湾などの沖合いで、26油田及び含油構造が発見され、すでに惠州、陸豊、流花、文昌、番禺などの9油田が生産段階に移行し、1997年時点では、生産は1,297.2万トンとなっていた。

東シナ海では、1992年からメジャーなど16の外国石油企業は中国海洋石油総公司(CNOOC)と契約を締結し、探査プロジェクトを行ったが、いずれもドライで、成功しなかった。1997年10月にイギリスのPrimeline Petroleumがボーリングにより、東シナ海における麗水36-1-1で初

めて天然ガス及びコンデンセートの産出を確認し、そして同社はCNOOCと共同でその油井評価を行い、麗水は約1万m²の広さの生産可能な構造をもっていると判明した。

表1 近年メジャーなどの外国企業の中国海洋油田における契約状況

Santa Fe Energy Resources of China	15/34	珠江口	1997.01
a FeSant Energy Resources of China	23/28	北部湾	1997.01
Kerr-McGee China Petroleum	26/06	珠江口	1997.07
Primeline Prtoleum	04/20	東シナ海	1997.09
Santa Fe Energy Resources of China	33/20	東シナ海	1997.10
Santa Fe Energy Resources of China	06/05	珠江口	1998.03
Phillips China	15/24	珠江口	1998.04
Agip Overseas, Chevron Overseas Petroleum, Texaco China	16/19	珠江口	1998.04
Agip China	09/11	渤海	1998.07
Arco China, Texaco China	32-6	秦皇島	1998.09
Santa Fe Energy Resources of China	26/35	珠江口	1998.10
Santa Fe Energy Resources of China	16/02	珠江口	1999.03
Bligh Oil& Minerals	22/12		1999.12
Burlington Resources China	16/21	珠江口	2000.03
Shell Exploration(China)	15/12	珠江口	2000.04
Kerr-McGee China Petroleum	09/18	渤海	2000.09
Husky Oil China	13-1,13-2	文昌	2000.10
Santa Fe Energy Resources of China	27/10	珠江口	2001.05
Husky Oil China	39/05	珠江口	2001.07
Shell Exploration(China)	26-2,28-1	渤中	2001.08
Shell Exploration(China)	11/26	渤南	2002.01

出所：『中国石油化学工業年鑑』2002年、『中国石油化学産業経済2002年度報告』より。

外国企業の陸上油田での探鉱開発

1980年代に中国海洋油田への進出と引き続き、1990年代初期に中国陸上油田が外国に開放するに伴い、Exxon、Shell、Texco、ジャパン・エナジーなどのメジャー・国際石油企業は数十社が中国の21の省・自治区で60の石油探鉱開発プロジェクトと9のEORプロジェクトを展開してきた。

いままで、メジャーなどの外国石油企業は入札で中国側と合作でしか探鉱開発、EORプロジェクトに参加できなかった。主要探鉱開発状況は、(表2、図1参照)は以下どおりである。

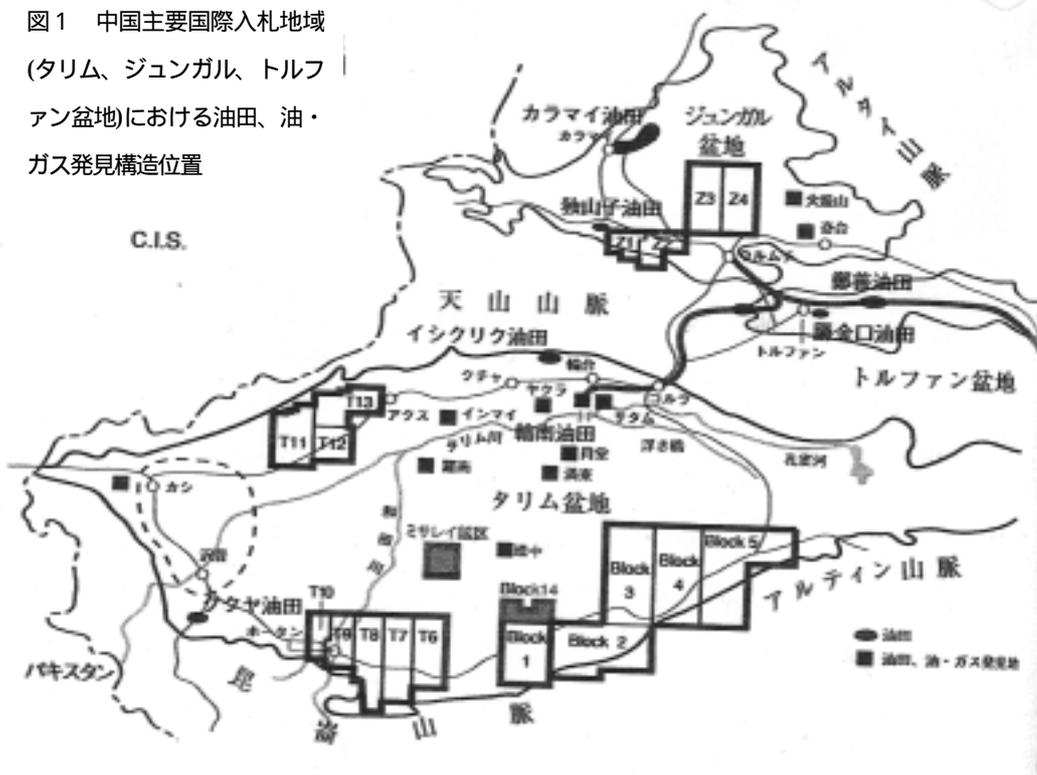
タリム盆地ではAgip、Exxon、Texcoなどのメジャー・外国石油企業は1990年代中葉から13の探鉱・開発プロジェクトを実施し、盆地外縁と中間部で、原油・天然ガス田を8カ所確認し、商業

表2 陸上油田における中国と外国企業の主要契約鉱区

地域	鉱区	面積 (km ²)	契約	発効	契約企業
江西	波陽	14,423	1991.10.08	1992.01.01	Energy Development Corporation
大港	趙東	197	1993.02.10	1993.04.01	Apache China Co.Ltd. Exploration Co. Of Louisiana
大港	北塘	437	1994.11.18	1994.12.02	Oriental Petroleum(Bohai Sea)Ltd.
大港			1995.02.27	1995.06.06	LVR International Ltd. Canada
遼河			1995.02.27	1995.06.06	LVR International Ltd. Canada
西北	松遼	29,900	1995.04.07	1995.06.07	Esso(China)Co.Ltd
冀東	老舗	317	1995.07.21	1995.09.15	Kerr - McGee China Petroleum Ltd. Energy Development Corporation SETSCO Lnc
冀東	蛤	308	1995.05.21	1995.09.15	Kerr - McGee China Petroleum Ltd. Energy Development Corporation SETSCO Lnc
西四川	雅安	14,095	1995.12.21	1996.02.17	Texaco China B. V.
西四川	樂山	10,105	1995.12.21	1996.02.17	Texaco China B. V.
タリム	T6	14,207	1996.02.05	1996.04.16	Agip(Overseas)Ltd. Texaco China B. V.
タリム	T7	15,336	1996.02.05	1996.04.16	Agip(Overseas)Ltd. Texaco China B. V.
タリム	T12	10,982	1996.03.19	1996.04.16	Esso China Upstream Ltd.
タリム	T13	10,571	1996.03.19	1996.04.16	Esso China Upstream Ltd.
新疆		20	1996.07.01	1996.08.29	HAFNIUM LIMITED(H.K.)
西タリム	T14	892.5	1996.08.07	1996.09.28	Agip China B. V.
大慶	肇州-13	32.8	1996.08.08	1996.12.01	Sunwing Energy Ltd.
遼河	清水	563	1996.08.09	1996.10.31	Shell Exploration(China)Ltd.
遼河	二界溝	670	1997.07.15	1997.08.27	Tongli Energy Canada Ltd.
中央西川		7,525	1997.08.18	1997.09.08	Enron Energy Company
大港		90.5	1997.09.08	1997.11.13	Pan-China Resources CanadaLtd.
タリム	ミサレ	7,393	1997.09.10	1997.09.10	石油公団
趙東	西北舗	370	1997.11.24	1997.12.03	Agip(Overseas)Ltd.
吉林	廟3	81	1997.12.16	1998.02.13	Global Oil Company
吉林	大安	253	1997.12.16	1998.02.13	Global Oil Company
吉林	民47	50.9	1997.12.25	1998.02.13	China Link Oil Co.Ltd.(H.K.)
吉林	民114	78.7	1997.12.25	1998.02.13	China Link Oil Co.Ltd.(H.K.)
吉林	乾136	59	1997.12.25	1998.02.13	China Link Oil Co.Ltd.(H.K.)
遼河		270.8	1997.12.30	1998.02.13	Beckbury International Ltd.(H.K.)
大港	趙東	50	1998.08.20	1998.09.15	Exploration Co. of Louisiana
長慶	長北	1,588	1999.09.23	1999.10.15	Shell Exploration(China)Ltd.
ツアイダム	澁北	6,998	2000.05.29		Agip(Overseas)Ltd.

出所:『中国の石油産業と石油化学工業 2002 年』より。

図1 中国主要国際入札地域
(タリム、ジュンガル、トルファン盆地)における油田、油・ガス発見構造位置



出所:表2 と同じ。

規模的な油・ガス含有構造 23 ヲ所を発見、年間 500 万トンの生産に達するみこみである。また、現地事業を通じて、貯蔵、輸送、通信、道路などの付帯基盤施設に関する整備も進んでいる。

ジュンガル盆地では、メジャーを始めとした外国石油企業は、盆地の中央東部ノモスウワン東、東道海子 2 地区、盆地南部の東湾、清水河子などの広い地域で探査・開発を行い、現在彩南、石西などの油田を確認し、商業規模の出油が有力視される。

大慶、勝利、遼河のような中国の主力油田を含む東・中部油田では、メジャーなどの外国石油企業はすでにこれらの油田における 14 の鉱区に進出し、着実に探査し、現在これらの鉱区における石油資源を約 7.23 億トン見積もっている。

また、既存油田での原油回収率を高めるプロジェクトに関しても、メジャーなどの外国企業は積極的に進出し、いままではすでに 9 の EOR プロジェクトに参入し、その事業展開の面積は、118km²に達している。

なお、天然ガス分野では、天然ガス生産地である西部の新疆タリム盆地とガス消費地である東部の上海地区を結ぶ長距離 4,200km のパイプライン建設計画(西気東輸プロジェクト)に Shell とガスプロムグループが積極的に参加しており、2002 年 2 月にすでに基本契約合意を達成している。

また、この二つのグループが中国中西部である陝西省では、天然ガスの開発に参入し、そして、そこから北京を中心とする華北地域までの天然ガスパイプラインの建設プロジェクト、オールドス盆地における長北鉱区の天然ガス開発、パイプライン建設プロジェクトに参加している。

以上のように、外国石油企業の対中国石油上流における探鉱・開発分野への進出は、国際慣例に従って、殆ど探査リスクを負い、商業規模の油・ガス田を発見した場合、中国側と共同で開発し、生産物は契約に基づいて分与するようになっていた。

2001年にはメジャーを始めとした外国石油企業は Sinopec (中国石油化工集团公司) による担当された石油探鉱開発プロジェクトへの投資額が 6,026 万ドル、2001 までの累計投資額は約 1.5 億ドルに達している。また、最近、メジャーを始めとした外国石油企業は CNPC (中国石油天然ガス集团公司) による管轄されたリスク探鉱プロジェクトへ 800 万ドル投資し、そして積極的にタリム盆地、オールドス、松寮盆地における新しい(十一の探鉱開発、三つの EOR) プロジェクトに参入しようとしている。2002年2月現在、メジャーなどの 70 の外国石油企業は、CNOOC (中国海洋石油总公司) と 150 のプロジェクトを契約し、31 の契約と 12 万 km² の契約面積を実行しており、13 の油ガス田を完成した。

上述したようにメジャー等外国企業の対中石油上流分野の進出は現地でのエネルギー事業活動の展開を進め、また中国の探鉱開発及び EOR に大きく貢献している。

(2) 下流部門への進出

1990 年代以来中国経済の高度成長による国内石油・石油化学製品の需要増大に伴い、メジャーなどの外国石油企業はグローバル経営戦略の下で、国際エネルギー市場、アジアエネルギー市場、特に成長しつつある潜在的な中国の巨大市場を狙って上流の探鉱・開発分野のみならず、下流の精製、販売、サービスなどの分野にも積極的に進出している。

精製分野

表 3 に示したように、1996 年に Total は 20% 出資し中国の港湾都市の大連で、中国化学進出口公司、中国石油化学集团公司 (Sinopec) などと合併して年間処理能力 500 万トンの大連西太平洋石油化工会社を設立し、1997 年に移動した。また、ExxonMobil と Aramco がそれぞれ 25% の出資率で、Sinopec 福建子会社 (50% 出資) と合併で 175 億ドルを投資して、製油所拡張と石油化学コンビナートの建設を準備し、2001 年 11 月に FS が終了した。そのプロジェクトは国務院が 2002 年秋承認した。さらに ExxonMobil はその子会社の ExxonMobil Guang Dong を通じ Sinopec 傘下の広州会社と合併し、広東で原油処理能力を現在の年間 770 万トンから 1,000 万トン、エチレンプラントを 15 万 t/y から 45 万 t/y それぞれ増強させることを計画している。なお、Shell は近い将来中国の南側で年間処理能力 800 万トンの製油所を建設する予定である。また、ジャパンエナジーは積極的に中国の潤滑油市場への

参入を進め、日本石油企業の第1号として1994年に49%の出資率で山西省石油会社と合併し「山西日本能源潤滑油公司」を設立し1995年から1万t/y プレンディング設備を稼働させ、現地合併事業はスムーズに進んでいる。なお、出光興産は台湾の25%を出資する潤滑油メーカー国宏の中国の100%子会社「常州国宏」を通じて江蘇常州工業団地に1万klのプレンド設備を1997年から稼働させている。この他、日石三菱（現在の新日本石油）は日本メーカーの中国現地生産のための良質な潤滑油への需要に合わせて中国の潤滑油市場への進出を図り、1990年代後半、天津で天津漢沽石油化工有限公司と40%の出資率による合併で天津日石潤滑油脂有限公司を設立し3.5万t/y プレンド設備を1998年に稼働させている。

表3 メジャーなど外国石油会社の対中国石油精製分野の状況

企業	合併相手	事業内容	出資率	地区	時期
Total	Sinopec など	製油所 800 万トン t/y	20%	大連	1996 年
ExxonMobil	Sinopec 福建子会社	製油所 (800 万トン t/y) 等	25%	福建泉州市	2003 年
ExxonMobil	Sinopec 広州子会社	製油所 770 万トン t/y から 1,000 万トン t/y まで増強	50%	広州	2003 年
Sell	CNOOC	製油所 800 万トン t/y	...	華南	計画中
ジャパンエナジー	山西石油会社	潤滑油 (1万 t / y プレンド設備稼働)	49%	山西	1994 年
出光興産	常州国宏を通じて	潤滑油 (1万 t / y プレンド設備稼働)	25%	常州工業団地	1997 年
日石三菱 (新日本石油)	天津漢沽石油化工有限公司	潤滑油 (3.5 万 t / y プレンド設備稼働)	40%	天津	1998 年「

出所：『中国石油石化産業経済年度報告 2002』、CHINA OGP などにより。

流通販売分野

1990年代後半、特に2000年に入ってからメジャーを始めとした外国石油企業は、益々増大した

中国石油製品市場を狙い、中国石油産業の流通販売分野に参入している。

a. ガソリンスタンド部門

ExxonMobil は2000年10月に行われた SinopecCorp のニューヨーク、香港証券取引所での上場で、新規公開株を19%取得するなど中国での事業展開を加速している。表4に示したように、ExxonMobil は近年すでに Sinopec と36カ所のガソリンスタンドを設立し運営している。また、今年上半期、福建省では、Sinopec、Aramco と合併で「Sinopec/ExxonMobil 燃料販売公司」を設立し2007年までに500のガソリンスタンドを建設することで合意している。そしてShell は現在、Sinopec とともに江蘇省に、40のカ所のガソリンスタンドを設置している。BP も積極的に石油製品の販売分野に展開している。2001年4月に PertoChina と合併で石油製品販売公司を設立しており、2002年時点にすでに Sinopec と合併で浙江省に45ヶ所のガソリンスタンドを設置・運営しており、そして今後5年間以内で Sinopec と合併で同省に500ヶ所を設置・運営する予定である。

表4 メジャーなど外国石油会社の対中国ガソリンスタンド部門の進出状況

企業	SS数量	合併相手側	地区	進出時期
ExxonMobil	36	Sinopec と	福建	2002年
	500	Aramco		2007年予定
Shell	40	Sinopec	江蘇	現在
	500			2007年予定
BP	45	Sinopec	浙江	2001年
	500			2007年予定
	500	Petrochina	広東	2003年予定
出光	5	中国連合石油	大連など	2000年

出所：『中国石油石化産業経済年度報告2002』により作成。

また、2003年までに PertoChina とそれぞれ51%、49%の出資率で、広東省に500ヶ所のガソリンスタンド運営を計画している。メジャーの主要企業以外に、日本石油企業である出光興産は2000年から PertoChina の傘下の中国連合石油公司と合併で大連などの地域で5ヶ所のガソリンスタンドを設置・運営している。

b. 潤滑油・燃料油などの販売部門

表5に示したように、BP は1998年に中国航空燃料有限公司と合併で、広東省で中国の第1社（唯一）のジェット燃料油製造販売公司を設立し、深セン空港などの中国華南・華中地域における15の空港にジェット燃料を提供している。

表5 メジャーなど外国石油企業の対中国潤滑油・燃料油などの販売部門の進出状況

企業	販売地区	製品	進出時期	現地企業名
----	------	----	------	-------

BP	華南・華中	ジェット燃料	1998	広東燃料油製造販売公司
Shell	浙江を拠点に 200の都市 北京、上海、 昆明、厦門、 広州	ジェット燃料 潤滑油	1998年 2004年事業展開予定	浙江Shell石油有限公司
ジャパンエナジー	華北など	潤滑油	1996年	山西日本能源有限公司
日石三菱（新日本石油）	華北など 華東など	潤滑油 アスファルト	1998年 1994年	天津日石潤滑油公司 日照嵐山加徳士公司
出光興産	華東	潤滑油	1999年	出光興産上海貿易公司

出所：『中国石油石化産業経済年度報告』、CHINA OGP などにより。

Shell は、1998 年以來、85%の出資率で浙江省の作甬港企業と合併し、「浙江 Shell 石油有限公司」を設立し、そして中国における 200 の都市で潤滑油専門販売店を設置したことを通じ、潤滑油販売事業を展開している。また、今後 Shell と Sinopec は 2004 年をメドに北京、上海、昆明、厦門、杭州の 5 の都市でジェット燃料販売ネットワークの構築をし、さらに広州、深チン、成都、南京、長沙、青島、天津の 7 市の空港へも販売ネットワークを拡大する計画である。この 12 空港では年間 320 万トン需要があり、全国の 50%強を占めている。

前述したジャパンエナジーは 1996 年以來「山西日本能源潤滑油」合併企業を通じて、その生産した潤滑油を中国国内販売分野に販売している。日石三菱も 1990 年代後半から天津日石潤滑油公司以潤滑油を製造するのみならず、販売に注力しており、そして現地の日照嵐山加徳士公司与提携で、現地のアスファルト販売事業を展開している。なお、出光興産は中国上海で潤滑油貿易公司を設立し日系企業の需要を中心に年間八千キロリトルを販売しており、今後中国の需要に応じてさらに販売拠点を増加させることを計画している。

(3) メジャーの中国三大石油グループの IPO への投資

1998 年における中国石油天然ガス集团公司と中国石油化工集团公司の組み直しにより、両大グループは、積極的に経営の国際化・集団化・株式化へと進み、外資との提携に力をいれている。こうした動きの下、メジャーは中国現地事業をさらに展開する布石として、着実に三大グループにおける IPO への参加を進めてた(表 6 参照)。

表6 メジャーの中国石油グループのIPOへの投資

上場企業	PetroChina	Sinopec Corp	CNOOC Ltd	
上場時期	2004年4月	2000年10月	2001年2月	
株式発行数	1755.8億株	180.385億株	16.4億株	
調達額	28.9億ドル	37.385億ドル	12.6億ドル	
ADS 価格	16.44ドル	20.645ドル	15.4ドル	
上場証券取引所	香港、ニューヨーク	香港、ロンドン、ニューヨーク	香港、ロンドン、ニューヨーク	
出資企業	ExxonMobil	IPOの約20%の6.2億ドル	IPOの約400%の4.3億ドル	IPOの13%の2億ドル
	BP	-	IPOの14%の4.3億ドル	IPOの20%の3億ドル
	Shell	-	IPOの20%の10億ドル	-

出所：Sinopec 『中国石油石化産業経済年度報告』2002年、東西貿易通信社 『中国の石油産業と石油化学工業』2000年版により作成。

BPはメジャーの中で、一番早く中国石油グループのIPOに参入している。同社はPetro Chinaの2000年4月、Sinopecの2000年10月、CNOOCの2001年2月のニューヨーク、香港証券取引所での上場で、そのIPOにそれぞれ20%、14%と20%の出資率で6.2億ドル、4億ドルと3億ドルを出資している。

シェルは、2000年10月に行われたSinopec Corp ニューヨーク、香港商権取引所での上場にあたり、そのIPOに4.3億ドルを出資し、また2001年2月に行われたCNOOCの上場でそのIPOにも2億ドルを投資し、その出資率は、それぞれ両グループのIPOの14%、20%となっている。

エクソンモービルは、2000年10月にSinopec Corpがニューヨーク、香港証券取引所で上場した際に、そのIPOに20%の出資率で10億ドルを投資している。

むすびにかえて

以上、中国の外資導入政策とメジャーを始めとする外国企業の対中進出の状況を検討してきた。以下に、二つのポイントを指摘しておきたい。すなわちメジャーなどの外国石油企業の対中進出あるいは投資拡大の根本的な原因・重要な条件は、どこかという問題である。もちろん外国投資側として企業の経営・成長戦略にも関連するが、企業が対外事業活動を行うのはその企業が被投資国企業に対して保有するなんらかの「企業優位」に基づくというハイマの見解は、対外進出・直接投資を行う側の必要条件である。対中進出の場合、メジャーなどの外国企業の探鉱開発、精製加工などは、それぞれ中国側に対し優位をもっている。中国探鉱・開発技術水準は、まだメジャーと比べ、まだ低い。それはそのコストにより伺える。すなわち、メジャーに比べ、中国の探査コストが6.57

\$/b で、2.3 ドルが高く、開発コストは、4.58\$/b、0.65 ドル高くなっている。また、精製コストは同 28.8\$/t で、10\$/t 高い(表7参照)。この他に流通販売分野の運営技術、製品の品質、知名度及び経営管理手法などは中国側に優っている。

一方、被投資国即ち中国の投資環境も企業の対中進出の重要な条件をなしている。エネルギー分野の積極的外資導入政策・措置及び成長しつつある巨大なエネルギー市場はメジャーを始めとする外国石油企業の対中進出、投資拡大の重要な条件となる。

表7 中国と先進国における原油探査・開発コスト (1996-98年)

単位：\$/bbl

	発見・確認コスト	生産・開発コスト
中国	6.57	4.58
先進国	4.27	3.93

出所：日本エネルギー経済研究所『日中エネルギー交流会機関誌』No.22、2001年12月p.14より作成。

今後、エネルギー市場の規制緩和に関して、中国はWTO加盟後の5年後2004年までに原油・石油製品輸入割当て制度を撤廃し、2005年までに、石油製品の卸売り市場、2007年に小売市場における外国企業に対する100%出資の制限を取り消すことになっている。

これから、中国エネルギー分野におけるさらなる規制緩和と開放、中国のエネルギー需要の増大による国内石油・エネルギー市場の拡大に伴い、メジャーを始めとする外国石油企業は対中進出をさらに拡大すると見られている(表8)。

表8 メジャーの今後の中国への投資

グループ	投資(億ドル)
Exxon Mobil	2007年先投資40億ドル
Royal Dutch	2007年先投資50億ドル
Sell	2007年先投資25億ドル
Total	2005年先投資5-6億ドル

出所『中国石油化学産業経済2002年度報告』より。

主要参考文献

- 中国対外貿易経済合作部『対外経済貿易白皮書2002』；
- 『中国対外経済貿易年鑑』(各年版)対外貿易出版社。

石油公団、石油鉱業連盟『石油開発資料』2002年。東西貿易会社編『中国の石油産業と石油化学工業』2002年。

郭 四志『日本の対中国直接投資』明德出版社1999年。

中国国務院『外商投資指導目録』2002年中国石油出版社

Sinopec『中国石油産業経済技術報告』2002年 CNPC『CNPC年鑑』(各年版)中国石油出版社。

『CHINA OIL, GAS&PETROCHEMICALS.』

お問い合わせ：ieej-info@tky.iecej.or.jp